

平成22年度 南海地震対策関連予算の見積概要

[南海地震対策推進本部事務局まとめ(H21.12)]

ー予算編成の基本的な考え方ー

「高知県南海地震対策行動計画」(平成21年度～26年度)の3つの重点目標を中心にして着実に実施する。

見積額 10,988百万円 (前年比287.1%、7,161百万円増)

* 主な増額の要因は、県有建築物の耐震化(5,164百万円増)、病院・社会福祉施設の耐震化への補助(1,878百万円増)による

**〔重点目標1〕 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める
37事業 10,507百万円**

ー建築物の耐震対策ー

- ・ 県有建築物の耐震化の推進 〔6,110,798千円〕
(5,164,149千円増)
 - 耐震診断：15棟 (H21当初19棟)
 - 耐震設計：33棟 (H21当初7棟)
 - 耐震工事：22棟 (H21当初3棟)
 - 県庁本庁舎、議会棟、正庁ホール、県民文化ホール
須崎総合庁舎、高知丸の内高校、高岡高校、安芸桜ヶ丘高校 など
- ・ 災害拠点病院等の耐震化への補助 〔新規〕【1,036,663千円】
- ・ 社会福祉施設等の耐震化への補助 〔新規〕【841,425千円】
- ・ 公立小中学校の耐震診断・耐震改修工事への補助 【663,733千円】
(430,035千円増)
- ・ 保育所・幼稚園の耐震診断・耐震改修工事への補助 【25,754千円】
(9,317千円増)
- ・ 私立学校の耐震診断・耐震改修工事への補助 【58,166千円】
(55,961千円増)

ー室内における安全対策ー

- ・ 県立図書館の書架等の室内安全対策 〔新規〕【3,549千円】

ー津波対策ー

- ・ 緊急避難塔の整備(四万十町興津地区) 【115,500千円】
- ・ 漁業集落(7地区)の避難路・避難広場の整備 【325,500千円】
- ・ 河川や港などの開口部の公共土木施設の耐震化等 【545,300千円】

〔重点目標2〕 南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため、事前の準備を進める

13事業 307百万円

－迅速な初動・応急活動のための体制整備－

・高知県総合防災訓練、県警災害警備訓練等 【20,473 千円】

－被災者への救援－

・避難者等のための食料・飲料水の備蓄 〔新規〕【6,063 千円】

－地域の孤立や長期浸水への対応－

・南海地震による高知市の長期浸水対策の推進 〔新規〕【3,258 千円】

－災害医療の確保－

・災害医薬品の備蓄 〔新規〕【14,665 千円】

・災害拠点病院への支援（食料、飲料水、医薬品の備蓄等） 〔新規〕【5,852 千円】

－緊急輸送路の確保－

・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化（浦戸大橋の耐震化調査・設計等） 【240,000 千円】

〔重点目標3〕 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める対策

15事業 170百万円

－自主防災組織等の活性化－

・みんなで備える防災総合補助金 【140,615 千円】

－災害時要援護者支援－

・福祉避難所の設置体制の整備（利用可能な施設の把握） 〔新規〕【2,854 千円】

その他南海地震対策を総合的に推進するための経費

4事業 5百万円

・広域連携推進費（4県共同地震・津波県民意識調査等） 【2,617 千円】

・南海地震対策推進本部運営費 【1,784 千円】

平成22年度南海地震対策関連予算見積一覧

(単位:千円)

		担当課	金額
重点目標1 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める			10,505,534
・建築物の耐震対策	住宅耐震対策事業費(木造住宅耐震診断・改修設計・改修補助等) 本庁舎等耐震改修事業費(本庁舎等耐震改修工事等) 保健福祉総務費(安芸総合庁舎耐震化に伴う工事費等) 文化施設改修事業費(県民文化ホール耐震改修工事等) 女子大学管理運営費(学生寮耐震診断) 高等技術学校費(中村高等技術学校耐震診断) 農業振興センター施設整備費(須崎総合庁舎耐震改修工事) 農業大学校運営費(農業大学校耐震診断) 土木諸費(高知土木事務所耐震診断・耐震改修工事) 永瀬ダム管理事務所費(管理事務所耐震診断) 施設整備費(県立学校耐震設計・耐震改修工事) 青少年教育施設等整備費(幡多青少年の家耐震診断) 県立スポーツ施設管理運営費(県民体育館耐震改修工事等) 生活安全対策費(宿毛警察署耐震改修工事) 保育所・幼稚園耐震化促進事業(耐震診断・耐震改修への補助) 公立学校耐震化促進事業費(耐震診断・耐震改修への補助) 私学支援費(耐震診断・耐震改修への補助) 災害医療救護体制整備事業(災害拠点病院等の耐震化への補助) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費(障害者施設の耐震化への補助) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費(児童養護施設の耐震化への補助) 水力発電費・給水費(発電所建物・工業用水道ポンプ場の耐震診断等) 浦戸湾東部流域下水道事業費(下水道総合地震対策計画の策定) 建築指導監督費(耐震改修促進法による評定の委託費)	住宅課 管財課 健康長寿政策課 文化・国際課 私学・大学支援課 雇用労働政策課 農政企画課 環境農業推進課 建設管理課 河川課 総務福利課 生涯学習課 スポーツ健康教育課 県警装備施設課 幼保支援課 総務福利課 私学・大学支援課 医療薬務課 障害保健福祉課 児童家庭課 公営企業局総務課 公園下水道課 建築指導課	103,447 2,363,485 21,056 1,862,532 4,319 7,344 374,287 13,687 4,131 7,075 1,400,681 3,646 11,275 37,280 25,754 663,733 58,166 1,036,663 668,850 172,575 16,538 23,140 471
・室内における安全対策	地震防災総合対策事業費(県有建築物の室内安全対策に係る講習会) 危機管理事務費(消防学校、航空隊の室内安全対策) 図書館管理運営費(県立図書館の書架等の室内安全対策)	地震・防災課 危機管理課 生涯学習課	254 145 3,549
・屋外における安全対策	地震防災総合対策事業費(自動販売機の安全対策協議会設立)	地震・防災課	151
・公共土木施設の耐震対策	土佐湾高潮対策事業費(国分川護岸耐震化、江ノ口川排水機場建屋耐震補強)	河川課	240,000
・津波からの避難対策	農村災害対策整備事業費(農村の避難施設の整備) 漁業集落環境整備事業費(漁業集落の避難路等の整備)	農業基盤課 漁港漁場課	115,500 325,500
・公共土木施設等の津波対策	港湾海岸高潮対策事業費(高知港排水機場・護岸改良等) 国直轄港湾海岸事業費負担金(須崎港津波防波堤の海岸分の負担金) 国直轄港湾事業負担金(須崎港津浪防波堤の港湾分の負担金) 河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費(堤防破堤防止・水門改修) 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費(堤防破堤防止) 河川海岸単独改良費等(陸こう閉鎖・修繕)	海岸課 海岸課 港湾課 海岸課 海岸課 海岸課	300,000 9,000 155,000 50,000 20,000 11,300
・土砂災害対策	急傾斜地崩壊対策事業(津波対策等)	防災砂防課	395,000
重点目標2 南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため、事前の準備を進める			307,319
・迅速な初動・応急活動のための体制整備	総合防災対策費(県総合防災訓練の実施等) 生活安全対策費(機動隊員等の救出救助訓練) 生活安全対策費(救助活動用の備蓄物資の購入) 消防指導費(緊急消防援助隊の訓練等)	地震・防災課 県警災害対策室 県警災害対策室 消防政策課	14,461 1,277 1,880 2,855
・情報の収集・伝達体制の整備	防災情報・通信システム管理運営費(震度情報ネットワークシステム等)	危機管理課	6,781
・被災者への救援	災害救助費(備蓄物資の購入) 精神保健対策費(「災害時のこころのケア」普及研修会)	地域福祉政策課 障害保健福祉課	6,063 93
・地域の孤立や長期浸水への対応	地震防災総合対策事業費(南海地震長期浸水対策検討会等)	地震・防災課	3,258
・災害医療の確保	災害医療救護体制整備事業(訓練・研修、災害拠点病院の備蓄等)	医療薬務課	25,965
・二次災害の防止	都市計画規制費(被災宅地危険度判定業務等) 建築指導監督費(建築物応急危険度判定促進事業)	都市計画課 建築指導課	331 1,509
・緊急輸送の確保	地域活力基盤創造交付金事業費(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化)	道路課	240,000
・ボランティアの活動環境の整備	地域福祉事業費(災害ボランティアセンター研修等)	地域福祉政策課	2,846
重点目標3 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める			170,099
・防災教育・啓発活動の推進	学校安全管理費(防災教育研修会) 地震防災総合対策事業費(南海地震条例周知事業費:講演会等) 地域地震防災対策事業費(起震車、防災キャラクター管理)	スポーツ健康教育課 地震・防災課 地震・防災課	543 1,296 3,143
・人材育成	地域防災力向上事業費(消防団定数確保対策事業費) 救急救命推進事業費(救急救命講習の支援、県職員への講習) 消防学校運営費(地域防災力向上事業費:応急手当指導員養成) 地震防災総合対策事業費(地震防災関係機関職員能力向上事業費)	消防政策課 消防政策課 消防政策課 地震・防災課	2,582 4,082 210 857
・事業者の防災対策の促進	地震防災総合対策事業費(南海地震対策推進事業費:講演会等) 商工業BCP策定支援事業費(研修会)	地震・防災課 商工政策課	479 939
・自主防災組織等の活性化	地域地震防災対策事業費(自主防災活動促進事業費:研修会) 地域地震防災対策事業費(みんなで備える防災総合補助金) 消防学校運営費(大規模災害等対策事業費:救助・救急訓練) 地域防災力向上事業費(女性による地域防災活動支援事業費)	地震・防災課 地震・防災課 消防政策課 消防政策課	1,366 140,615 8,533 2,250
・災害時要援護者支援	災害救助対策費(福祉避難所に関する調査) 難病患者等支援事業費(災害対応パンフレット等の配布)	地域福祉政策課 健康づくり課	2,854 350
その他南海地震対策を総合的に推進するための経費			5,241
	危機管理事務費(災害対策本部経費) 地震防災総合対策事業費(広域連携推進費) 地震防災総合対策事業費(南海地震対策推進本部運営費) 地域地震防災対策事業費(市町村との課題検討会)	危機管理課 地震・防災課 地震・防災課 地震・防災課	456 2,617 1,784 384
合計			10,988,193

(上記に相当する事業の平成21年度当初予算額)

3,827,574

(対前年比:%)

287.1